

部局名	子ども部	所属名	元気子ども課	所属長名	武藤 州範	電話	483-1151 内線2260
-----	------	-----	--------	------	-------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3164	事務事業名称	児童手当給付事業				短縮コード	経常	3164	臨時	3815	
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費
区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等		児童手当法							
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
○昭和46年「児童手当法」制定 ・少子化 ・若年夫婦の経済的負担の増大 ・次世代を担う児童の健全育成												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱(章)	01	健康福祉都市をめざして					
○少子・高齢化の進行 ○平成16年度から対象児童が小学校3年生まで拡大され事務量が增大している。 ○少子化対策として、平成18年4月1日より対象児童が小学校3年生から小学校終了前までに拡大され、今後も支給対象年齢の拡大、所得制限限度額の緩和等が考えられる。 ○平成19年4月1日より第1子及び第2子の3歳未満児の児童手当が月額5千円から1万円に増額された。					大項目(節)	02	社会福祉					
					中項目	01	児童福祉					
					小項目(施策)	02	児童の健全育成の推進					
					細項目	03	経済的基盤の支援					
					実施計画の計画事業							
				計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>		計画事業期間	平成16年4月 ~ 平成17年3月		計画事業費	千円	

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	出生から12歳到達後の3月31日までの児童を養育している保護者						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成18年度に実際に行ったこと: ○申請書を元気子ども課または最寄の支所にて受理し、審査のうえ該当者に児童手当支給(年3回6・10・2月に前月までの分を申請者の口座に支給する) ※平成19年度に計画していること: 児童手当の法改正が平成19年4月1日に施行されたことにより、第1子及び第2子の3歳未満の児童手当を月額5千円から1万円に増額して支給する。						
意図 (何を狙っているのか)	児童を養育している保護者に対し手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与する。						
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	入力対象外						
区分	指標	内容	単位	17年度	18年度		19年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	対象児童数	人	19,628	19,074	25,642	26,000
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	パンフレットの配布数	件	8,000	12,000	12,000	14,000
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	児童手当申請者(受理)数(児童数)	件	14,968	17,500	19,533	16,000
	指標2	児童手当受給者数(児童数)	人	13,686	19,352	18,641	13,800
	指標3	対象児童に対する受給者数の割合	%	70	80	76	53
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3164	事務事業名称	児童手当給付事業			所属名	元気子ども課
	単位	17年度		18年度		19年度	
		実績	計画	実績	計画	計画	
事業費(A)	財源内訳	国	千円	648,626	494,036	491,789	682,684
		県	千円	112,292	307,472	313,160	355,768
		地方債	千円				
		一般財源	千円	100,733	307,472	317,474	359,406
	その他	千円					
	主な事業費の内訳		児童手当の給付 859,055	児童手当の給付 1,108,980	児童手当の給付 1,117,740	児童手当の給付 1,394,220	
人件費(B)		千円	34,653.6	31,325	27,732.6	30,485	
トータルコスト(A)+(B)		千円	896,304.6	1,140,305	1,150,155.6	1,428,343	

3. 事務事業の評価(SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結び付いている <input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項	「法定受託事務」のため評価対象外			
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している <input type="checkbox"/> 達成していない <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項	「法定受託事務」のため評価対象外			
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある <input type="checkbox"/> 可能性はない <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項	「法定受託事務」のため評価対象外			
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input type="checkbox"/> 現状のままでよい <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項	「法定受託事務」のため評価対象外			
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある <input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある <input type="checkbox"/> 両方可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない	既に臨時職員で対応している。			
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	類似事務事業名称	1		実施主体(所管部署)
		<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用				
		<input type="checkbox"/> IT化等業務プロセスの見直し		2		実施主体(所管部署)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し				
<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し						
<input type="checkbox"/> 上記以外の方法						
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない					

コード	3164	事務事業名称	児童手当給付事業			所属名	元気子ども課																						
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他			国の施策のため法に則り事務をする。																							
			<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続																										
		⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>					経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	今後も支給対象年齢の拡大，所得制限限度額の緩和等が見込まれるため。	
		経 費																											
		削 減	不 変	増 加																									
成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																									
	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																									
	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																									

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
18年度に所得制限の緩和及び対象年齢の拡大がされ、19年度には3歳未満児の手当が増額されたが、引き続き対象年齢・所得制限の緩和を求める声大きい。	

所属長コメント	国の施策であり、今後も引き続き少子化・若年夫婦の経済的負担・次世代を担う児童の健全育成を目指し事業を推進して行きたい。	
評価調整委員会意見	<input type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。